

． 財 政 計 画

1．基本的な考え方

国の行財政改革などにより、今後、新町においても地方交付税の大幅な減少が予想されます。また、現在の経済動向や少子高齢化などによる地方税の減収も懸念されるなど、財源確保は一層厳しくなると考えられます。一方で、多様化・高度化する住民ニーズに対応するため、さらなる行政サービスの維持向上を図る必要があります。

本財政計画は、健全な財政運営を行うことを基本に、長期の財政運営を見据える中で、平成17年度から平成26年度までの10年間について、合併による歳出の削減効果、社会福祉関係経費の増加、新町まちづくり計画に必要な経費等を反映させるとともに、過去の実績や今後の国・県の財政状況等を考慮し、普通会計ベース（一般財源ベース）で作成しました。

普通会計：財政比較や統一的な掌握を容易にするため、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分。
一般財源：用途が特定されず、どのような経費にも使用することが出来る財源。
（主なものとしては、地方税・地方交付税等）

2．歳入・歳出各項目の推計条件

歳 入

（1）地方税

過去の実績と今後の経済見通し等を踏まえ、人口推移を勘案しながら現行制度に基づき推計しています。

（2）地方譲与税

過去の実績を踏まえて推計しています。

（3）地方交付税

現行の交付税制度に基づき、普通交付税の算定の特例（合併算定替）により算定するとともに、普通交付税・特別交付税の合併支援措置を見込んで推計しています。地方債の元利償還金に係る交付税措置については、既発債及び今後見込まれる合併特例債等の元利償還金の動向を反映しています。

（4）交通安全対策特別交付金

過去の実績を踏まえて推計しています。

（5）繰入金

収支状況等に応じて、年度間の財源調整のための財政調整基金やその他の基金からの繰入れを見込んでいます。

（6）地方債

現行の地方財政制度に基づき、減税補てん債及び臨時財政対策債の発行分を見込んで推計しています。

- (7) その他 (各種交付金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入等)
過去の実績を踏まえて推計しています。

歳 出

- (1) 人件費
合併後の退職者の補充を抑制することによる一般職員の減少と、合併による特別職・議会議員等の減少を見込んで推計しています。
- (2) 扶助費
過去の実績を踏まえ、高齢化の進行に伴う社会福祉経費の増加を見込んで推計しています。
- (3) 公債費
合併までに借入れた地方債にかかる償還予定額と、合併後の新町建設計画等に伴う地方債の新たな借り入れにかかる償還額を見込んで推計しています。
- (4) 物件費
過去の実績を踏まえ、合併による事務経費削減効果を見込んで推計しています。
- (5) 補助費等
過去の実績に基づき、各種補助金、また、各事務組合・病院等で積算した試算額を見込んで推計しています。
- (6) 積立金
財政調整基金等への積立金や合併後の市町村振興のための基金造成による積立金を見込んで推計しています。
- (7) 繰出金
下水道事業・国民健康保険事業・介護保険事業等の特別会計への繰出金については、現行制度に基づき、各会計で積算した試算額を見込んでいます。
- (8) 投資的経費
新町まちづくり計画の主要事業及びその他の普通建設事業を、年度間のバランスや健全な財政運営に配慮し、投資可能な普通建設事業費を見込んで推計しています。
- (9) その他 (維持補修費、投資及び出資金・貸付金等)
過去の実績を踏まえて推計しています。

3. 歳入

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
地 方 税	1,495	1,495	1,495	1,495	1,495	1,495	1,495	1,495	1,495	1,495
地 方 譲 与 税	127	127	127	127	127	127	127	127	127	127
地 方 交 付 税	4,430	4,235	4,220	4,200	4,229	4,282	4,302	4,297	4,318	4,264
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
繰 入 金	0	176	106	89	26	122	0	0	0	0
地 方 債	499	499	499	499	499	499	499	499	499	499
そ の 他	881	791	908	802	798	757	818	753	762	779
歳 入 合 計	7,436	7,327	7,359	7,216	7,178	7,286	7,245	7,175	7,205	7,168

4. 歳出

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人 件 費	1,887	1,868	1,832	1,833	1,780	1,753	1,731	1,639	1,556	1,488
扶 助 費	140	140	141	142	142	143	144	145	145	146
公 債 費	1,599	1,578	1,687	1,704	1,756	1,917	2,001	1,985	2,055	1,961
物 件 費	1,114	1,103	1,092	1,081	1,070	1,059	1,049	1,038	1,028	1,018
補 助 費 等	972	953	955	944	942	939	935	1,033	1,031	1,029
積 立 金	132	0	0	0	0	0	4	34	107	225
繰 出 金	889	941	1,039	1,066	1,043	1,016	965	912	894	875
投 資 的 経 費	593	634	503	336	335	349	306	279	279	316
そ の 他	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110
歳 出 合 計	7,436	7,327	7,359	7,216	7,178	7,286	7,245	7,175	7,205	7,168